

**深野康彦の 先取り経済NEWS!!**

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年2月8日

## 今月のトピックス 「株高は参議院選挙に通じる？」

政策的なことは何一つ行っていないのに、「アベノミクス」と言われる政策導入期待によるアナウンスメント効果により、円安・株高が進んでいます。株式市場などはプチバブルの様相を呈している気もしますが、一方で株価の上昇を懐疑的、あるいは半信半疑の目で見ている専門家がいますのも事実です。公表される経済指標に明るいものはほとんどなく、平成24年度の第3四半期決算は、上方修正する会社よりも下方修正する会社ばかりが目立っているからです。この原稿を書いている時点では、第3四半期決算の結果がすべて出揃っているわけではありませんが、株価上昇の割には企業業績回復などの明るめのニュースが少ないことに起因しているのかもしれませんが、しかしながら、今回の株価の上昇は明確に夏の参議院選挙を睨んだものと推測されます。否、参議院選挙ではなく、次の衆議院選挙までも意識していると考えられます。ご存知のとおり先の衆議院選挙では、与党が過半数どころか衆議院の優越権すら行使できる325議席を獲得しました。衆議院を通した法案が参議院で否決されても、再度衆議院で可決できれば法案を成立することができるため、安定政権を樹立したと言えるでしょう。ですが、国会で傍若無人の振る舞いを行えば、夏の参議院選挙で手痛いシッペ返しを与党が食らうことになりかねません。3年強という短い期間ですが、野党という冷や飯を食わされた自民党にしてみれば、是が非でも参議院でも過半数をとり盤石な政治基盤を作りたいはずで、そのための株高政策ということをお忘れではありません。

1月下旬から通常国会が始まり、2月には補正予算が成立することでしょう。成立後は補正予算による政策が実行されることとなりますが、残念ながら政策実行の効果は、経済指標などに反映されるまでに3ヵ月～6ヵ月近いタイムラグが生じてしまいます。まして、国の経済成長などを見るGDP（国内総生産）は、補正予算の政策効果が現れ始めると予測される平成25年度第1四半期のデータは、8月中旬にならないと公表されません。夏の参議院選挙は7月に予定されているため、参議院選挙では景気の回復をアピールする経済指標が少なすぎると考えられるのです。そこで、与党は株価に目を付けたわけです（正確には自民党は野党に転落する前から株価は意識していた）。株価は実態経済を半年程度先行するといわれ、かつ期待で動いてしまうことから、株高を参議院選挙のアピール材料として使うつもりと思われてなりません。

さらに、昨年可決された消費税増税法案。平成26年4月に消費税は5%から8%に引き上げられる予定ですが、景気弾力条項が付いていることから、本年秋に引き上げるか否かの最終判断を行うこととなります。私たちにとってはありがたくもまたうれしくありませんが、与党にとってみれば消費税は引き上げたいはず。なぜなら、「消費税の引き上げは民主党政権が決めたのであって私たち自民党ではない」と他党に責任転嫁できるからです。曰く、私たち自民党は景気を良くするために頑張ってきた結果に過ぎないと言い張ることでしょう。消費税の引き上げが決まれば、次の衆議院選挙では消費税増税が選挙の争点にはならない＝長期安定政権という図式が成り立つこととなります。その消費税引き上げの際にも、景気は回復の芽が出ていますが道半ば。しかし、株価は先見性があることを考えれば、消費税増税を予定通り実行しても大丈夫などと訴えるのではないのでしょうか。

このように「選挙」というくくりで株価を俯瞰してみれば、調整があるにしても株高は当面続くと思われてなりません。否、株価を高くするために与党は多少荒っぽい政策すら行うかもしれないのです。